

国第十三会回

參議院經濟安定・通商產業連合委員会會議錄第一二号

昭和二十七年四月十七日(木曜日)午前  
十時四十五分開会

出席者は左の通り。  
経済安定委員

委員長 佐々木良作君

卷一百一十一

小龍  
杉山  
昌作君

通商產業委員  
委員長 竹中 七郎君

古池  
信三君  
小林  
英三君

栗山 良夫君

卷之三

加藤  
正人君  
清君

政府委員

公正取引委員會  
事務局總務部長  
古内 廣雄君

事務局側  
常任委員会専門員 桑野 仁君  
専任委員会専門員 度量 一郎君

常任委員会専門員  
常任委員会専門員  
林 誠一君  
小田橋貞壽君

常任委員会専門員 山本友太郎君

○事業者団体法の一部を改正する法律  
案(内閣送付)

○委員長(佐々木良作君) それでは経済安定と通商産業委員会の連合委員会を開会いたします。

本日の議題は事業者団体法の一部を改正する法律案でありまして、予備審査になつておるものであります。先ず政府側の提案理由の説明を承わります。公正取引委員会の委員長横田君。

○政府委員(横田正俊君) 只今上程されました事業者団体法の一部を改正する法律案についてその提案の理由を説明いたします。

昭和二十三年七月に事業者団体法が公布、施行されまして早くも約四年を経過致しました。公正取引委員会はこの間本法の施行に当つて參つたのでありますから、その施行の経過に徵しまして、本法中の若干の規定で日本経済の実態に副わないものがあることが認められたのでござります。殊に中小企業の協同化又は組織化及び事業者団体の正当な活動の促進等の問題に關連いたしまして、現行法第二条の事業者団体の定義の規定並びに現行法第四条及び第五条の規定による事業者団体の活動の規制の方式が問題となつたのでございます。従いまして今回これらの点を検討しました結果、この法律の究極の目的でありますところの公正且つ自由な競争を阻害いたしません限り、これらの方針を緩和して、中小企業の協同化、団体活動の促進等の障害を除去

このほか今回の改正を機会にいたしまして、昭和二十四年六月に改正されまして、私的独占禁止法の規定と第九条以下の手続規定に検討を加えました結果、これらの諸規定を適当に調整したこととなつたのでござります。

次に本改正法律案の内容について御説明申上げます。先ず今回の改正の要點を挙げますと、それは次の三点に要約することができます。先ず第一は、現行法第二条の事業者団体の定義の規定が余りに広汎に失しまして、そのためには、事業者団体の存立を不可能にいたしておきました点を是正いたしましたして、事業者団体法の適用を受けた事業者団体の範囲を、原則として本來の事業者団体でありますところの産業団体や同業組合に限定し、事業者の共同企業体である会社などを本法の適用から除外することにいたしたことでございます。

第二は、現行法が事業者団体の活動を、第四条の許容活動及び公正取引委員会の認可を必要とする行為並びに第五条の禁止行為の三つの面から厳格に規制し、団体の活動を狭い枠の中に封じこめておりましたのを改めまして、第五条に規定する禁止行為以外の行為は、すべて自由にいたしたことでございます。

第三は、現行法第五条の禁止行為の規定が、公正且つ自由な競争の秩序を直接侵害する虞れのない行為までも規

正的な活動をも阻害する結果を招来しております点を是正いたしました。これらの方の行為は、事業者の出資を有し、営利のために商業工業、金融業その他の事業を営むことを主たる目的とし、且つ、現にその事業を行なっておりますものを事業者団体といたしまして、二以上の事業者が株主又は出資者となりまして、共同の事業を営むことを目的とし、且つそれを現に行なう会社でございますとか、商法上の匿名組合、営業目的の民法上の組合などは、いずれも、それが構成事業者の共通の利益を増進することを目的とするものでありましても、本法の適用はこれを受けないことになりますのでござります。

次に、第四条につきましては、現行法が若干の項目を限定的に列挙しておりますが、事業者団体はここに掲げられておられる行為以外は行なつてはならないこととなつておりますのを改めまして、事業者団体の模範的な活動を例示する趣旨の規定にいたしました。従いまして、今後事業者団体は、第五条第一項に掲げる禁止行為の規定と私的の独占禁止法の規定に該当しない限り、如

何が在る限りでも自由に行うことができるようになりますのでござります。次に、第五条につきましては、現行法が十八項目に亘つて事業者団体の活動を禁止しておりますのを改めまして、これらの規定の中から自由競争秩序を直接侵害する虞れのない行為を削除いたすと共に条文の整理をいたしまして、これを十二項目に縮小いたしました。即ち、現行法では、第五条第一項の第一号から第八号までの規定は、事業者団体の統制的な行為やカルテル的な活動を禁止しておりますので、これらは原則として現行法のまま存置いたしまして、第九号以下の、株式会社の社債の所有、自然科学の研究施設の所有又は経営、構成事業者その他の者のための融資、當業に至らない單なる取引の代理、集金及び構成事業者の他の者の間の紛争の仲裁又は解決などを禁止に関する規定を削除いたしました。従いまして、現行の第九号以下との規定で今後も残されますものは、特許権の所有又は支配、營業用の施設の所有と當業行為、不当な政府活動及び入札を規制する行為の四項目でござりますが、これらの行為は、當業行為を除いていざれも、事業者団体が自由競争秩序を侵害する手段として往々用いているところでありますので、依然として規制する必要があるのであります。又當業行為につきましては、當業を主たる目的とする団体が本法の適用から除外されることになりますと、本法の対象は、社團法人、財團法人、人権

のなき社団、非営利目的の組合など、社会通念上から見ましても本来営業を行なうべきでないものののみとなりますので、これに対するは営業行為を認める必要はないという理由から存置する必要はありません。

といたしました。なお、この存置さ

め若干の修正を加えました。

以上申上げましたほか、第六条及び

第七条に関しましては、適用除外団体

或は適用除外行為の根拠法令の改廃な

どに基きまして条文を整理いたし、第

八条に関しましては、從来の本法運用

の経験に鑑みまして、本法違反事件に

ついて、必要に応じて事業者団体だけ

ではなく、その役員や構成事業者にも

適当な排除措置を命ずることができる

旨の規定を新たに設け、本法の運用を

適正ならしめることといたし、又第九

条以下におきましては、以上の改正及

び昭和二十四年六月の私的独占禁止法

の手続規定の改正に伴いまして各条文

の整理をいたしました。

終りに、第十四条の罰則につきまし

ては、私的独占禁止法の罰則に照ら

し、新たに偽証の罰を加えましたほ

か、条文の整理に基づく改正をいたしま

した。

以上本改正法律案の目的及び要旨につきまして御説明いたしました。何とぞ御審議の上、速かに御協賛あらんことをお願いいたします。

○委員長(佐々木良作君) 提案者のほ

うで特別準備されておる資料はありますか。……公取のほうからは特別の

この法案に関連しての資料はないそ

うでございまして、ただ一般の公取委員

料は提出されるということをございます。

ましましては、御承知のように、最初公取

引委員会でいろいろな準備が進められ、それから衆議院でも同様なことが

進められ、その次に政令諮問委員会

でしたか、渡つていろいろな改正間

題が進められて、三転四転いたしまし

て、公正取引委員会に戻つて、今度の

今提案されました改正がされたと聞い

ております。そこで、一方、只今

公取といたしましては、改正の強い希

望を持ちながらも遂に改正問題は公取

として取上げることが不可能になつた

わけでございます。ところが一方、只今

委員長からもお話をございましたよう

に、国会、特に衆議院のほうにおきま

して、公取と並行的にこの問題を研究

されておりまして、この案ができまし

ておりますと、公正取引委員会が認可

の他の協定行為、それから第六条の国

際取引の問題でございまして、この案

独占禁止法の、御承知の第四条と第六

条の、いわゆる協定行為、価格決定そ

して取上げることが不可能になつた

わけでございます。ところが一方、只今

委員長からもお話をございましたよう

に、国会、特に衆議院のほうにおきま

して、公取と並行的にこの問題を研究

されておりまして、この案ができまし

ておりますと、公取の私その他総務部長がE.S

に對しまして、そういう改正を加える

必要性をもつと具体的に説明しろとい

う上うなことでありまして、このいろ

いろな説明を書いて相当手間はとりま

したですが、出しましたが、その説明で

はどうしても納得できないといふよう

なことになりました結果、改正の一番

主眼でござります第四条、第六条の改

正を政府が断念いたしまして、その他

の点について独占禁止法に若干の改正

を加え、それから事業者団体法につき

ます。大体今回政府が提案いたし

ましたとは、ほぼ同様な改正案を作りました

がこの案に対しまして、後にG.H.Q.へ提出いたしました

ましたようないきさつもございます

で、講和発効後にこれを見送るかとい

いに折衝いたしまして、或る程度の改

正はできそうな様子に見えたのでござ

申上げたいと思います。

この政令諮問委員会で作りました案

がアメリカに一度帰りまして帰つて参

りましてからは、非常に空氣が變りました

して、独占禁止法なり事業者団体法を

ラストの係でありましたウエルシニ氏

がアメリカに一度帰りまして帰つて参

りましてからは、非常に空氣が變りました

して、公取のG.H.Q.に提出されました

が、その後に出されましたこの案もアメリ

カの本国のほうに送られまして、いろ

いろそれにはG.H.Q.のほうの説明が付い

ておりますが、一番問題になります

が、その回答等に照らしまして、結局

十一月の末になりましたと、全面的にこ

の改正にはディスアブルーヴァル、認

めがだいということを言つて参つたの

でございます。これは我々といたしま

して、余り強い回答でござりますの

の改正にはディスアブルーヴァル、認

めがだいということを言つて参つたの

でございます。これは我々といたしま

して、公取の私その他総務部長がE.S

に對しまして、全面的ディスアブル

ーブアルといふのはどういうことであ

ります。公取の私その他総務部長がE.S

に對しまして、十二月の初めになりました

と、七月の閣議決定の案とはやや違つ

ております。これがG.H.Q.に提出されました

が、その回答等に照らしまして、結局

十一月の末になりましたと、全面的にこ

の案を研究いたしました

が、その後に出されましたこの案もアメリ

カの本国のほうに送られまして、いろ

いろそれにはG.H.Q.のほうの説明が付い

ておりますが、一番問題になります

が、その回答等に照らしまして、結局

十一月の末になりましたと、全面的にこの案を研究いたしました

が、その後に出されましたこの案もアメリ

カの本国のほうに送られまして、いろ

いろ

う岐路に立つたわけでございますが、一応講和発効後に見送らうということになりました。その由をGHQのほうにも一応通じたのでございますが、併しその後政府としましても、この団体法の改正というのは、特に業界の要望もございますことでございますので、やはり一日も早くできるだけの改正をすべきであるということになりました。

結果、司令部との折衝を我々のほうに委せるということになりましたので、その後総意委

会におきまして司令部の担当の人と折衝をいたしました結果、本日御提案

を申上げましたこの案にまとまつたわ

けでございまして、この案でございますれば司令部も異議はないということ

になるわけでございます。

なお、事業者団体法の改正問題は、

そういういきつてございますが、お

話のついでに独占禁止法の改正問題に

ついて一言申上げたいと思いますが、

今のお考え方で参りますれば、独占禁止

法もできればGHQのアブルーヴアル

を得まして、向うの認めます範囲で改

正をこの際行うということも考えられ

るわけでござりますが、独占禁止法

の問題につきましては、手を触れては

ならんと言わんが、併しこれを骨抜き

にするような重要な改正はとてもむず

かしいというような事情もございます

のと、それからどうも独占禁止法の

改正につきましては、事業者団体法と

違いまして、向うがどうも話に乗つて

くれないので、ふろく（当つています）

が、どうも乗つて来ませんのみか、場

合によりましてはもつといろ／＼な向

うの欲するような改正をこの際盛り込

もうというような気持まで見えます

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（佐々木夏作君） そのように

決定いたします。それでは次回は通産

委員長と御相談申上げました結果、來

週木曜日、二十四日の午前十時から開

会いたします。直ちに質問を開始いた

（午後零時二分速記開始）

○委員長（佐々木夏作君） 議事の運営

方法につきまして御懇談申上げたい

と思ひますので、速記をとめて。

（午前十一時十二分速記中止）

（午後零時四分散会）

したいと思いますから、御準備をお願

いしたいと思います。

特に発言がなければ、開会いたします

昭和二十七年四月二十六日印刷

昭和二十七年四月二十八日發行

參議院事務局

印刷者 印刷厅